

積極的な活動を期待

行財政改革 特別委員会を設置

市の行財政改革に対する行政評価などの検証を行うとともに、議会が市民代表の議決機関として、責任と役割をより効果的に遂行するために、これまでの議会制度を再検討し、議会基本条例制定に向けて調査を行うことを目的に設置されました。

委員長	宮成 寿男				
副委員長	長野 健児				
委員	渡辺 一文	高山 豊吉	赤嶺 謙二		
	恵藤千代子	衛藤 竜哉	和田 哲治		
	沓掛 義範				

あなたの意見や要望

請願・陳情

◎安全・安心な国民生活実現のため、国土交通省の地方出先機関の存続を求める陳情書

直轄で整備・管理している道路、河川行政は国の責任を明確にし、安易な地方整備局・事務所・出張所の廃止や地方移譲は行わないことなど、「国の責務」として存続するようお願いするもの。



◎義務教育費国庫負担制度堅持・教育予算拡充を求める請願

奨学金制度について、「貸与」から「給付」方式に改善することや、教職員に人材を確保するため、教職員給与の財源を確保・充実することなどをお願いするもの。

不採択

継続
審査

平成21年第4回臨時会

副市長決まる

平成21年第4回臨時会が、7月29日に開催されました。議案の内容は、不在となっていた副市長の選任を行うものです。採決の結果、全会一致で同意されました。

副市長氏名 田代勝義

存置を要望

大分県が公表した「大分県中期行

財政運営ビジョン」において、組織の簡素効率化として振興局地方事務所の廃止などがうたわれています。

市議会は、定例会最終日に議員発議で提出された、「大分県豊肥振興局豊後大野事務所の存続を求める決議」を可決し、7月29日、大分県知事に対し、決議文を提出しました。



① 議長から副知事に決議文を提出



② 市長から副知事に要望書を提出



③ 総務部長に要望を伝える

大分県豊肥振興局豊後大野事務所の存続を求める決議

大分県豊肥振興局豊後大野事務所は、平成18年度の地方振興局再編に際して、豊後大野市管内の農業農村整備事業の推進を図るため、豊肥振興局に設置されたものである。これまで農業基盤の整備のみならず、合併後の本市に対する行政支援に多大な役割を果たしている。

特に、農業振興のためのインフラ整備は、これまで農道や圃場整備、基幹水利施設の整備など多岐に渡って行ってきた。近年はこれに加えて集落農道・鳥獣害防止柵・農業用排水施設・防災施設等を総合的に行う中山間地域総合整備事業や水利施設の保全対策事業などの要望が強くなっており、農業と農村を守る事業の必要性はますます増大している。

これらの事業は、行政と農業者の密接な関係の中でつくり、今後も県の責任において地域と連携しながら着実に整備を進めるべきものである。

県営の農業農村整備事業については、食糧の安定供給や国土保全に係る県の施策目標を達成するうえで、欠かすことのできない最も根幹的な重要事業であり、ここ豊後大野地域においても地域農業の発展に大きな役割を果たしてきたところである。

このような状況の中で、大分県が今年2月に公表した「大分県中期行財政運営ビジョン」においては、組織の簡素効率化として振興局地方事務所の廃止等がうたわれている。

今、地方はまさに変革の時代を迎え、地方分権の流れの中で、地域の個性を生かし、地方自治の充実を図っている。豊肥振興局豊後大野地方事務所が廃止されれば、県政改革の原点である地域重視の視点を欠き、地域の基幹産業である農業の振興を大きく妨げ、市内の農業従事者や地域の存立に致命的なダメージを与えることは必至である。

また、豊後大野事務所の廃止については、市民から慎重な対応を求める意見や否定的な意見が多く寄せられている。

本地域の農業が持続的に発展を遂げるためには、その農業基盤を適時適切に更新していくことが不可欠であり、県営事業の実施機関としての地方事務所が果たしている地域に即した機能を引き続き存続強化させ、一層の事業推進を図っていく必要がある。

よって、豊後大野市議会は、市当局をはじめ関係する団体や市民と広く連携を図り、一丸となって豊後大野事務所の存続を強く要望する。

以上決議する。

平成21年7月29日

大分県知事

広瀬勝貞様

豊後大野市議会
議長 生野照雄

